

第2期 瀬戸内市 太陽のまち創生総合戦略

まっすぐ、しあわせ。



三東頁戸内市

2020（令和2）年3月 策定

2022（令和4）年8月 改訂

2025（令和7）年3月 改訂

瀬戸内市

第1章 第2期総合戦略の基本的な考え方.....	1
1. 第2期総合戦略の目的と位置づけ	1
(1) 目的	1
(2) 位置づけ.....	2
(3) 本市の課題.....	2
(4) 今後の施策展開の方向性.....	3
2. 計画期間	3
3. PDCA サイクルの推進	3
4. 政策5原則.....	4
5. 基本目標と基本的視点	5
第2章 講ずべき対策	7
基本目標1. 地元ではたらくことができるまち	7
(1) 新たなしごとづくりの支援	7
(2) 産業の発展支援	9
(3) 雇用環境の向上	10
基本目標2. 「このまちとつながりたい」、「このまちで家族と暮らしたい」と思われるまち...12	12
(1) 郷土愛の醸成.....	12
(2) 移住・定住の促進.....	13
(3) 観光による誘客の促進.....	14
基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち	16
(1) 結婚・出産・子育て環境の充実	16
(2) 教育環境の充実	18
基本目標4. ひとが集い、安心して暮らせる魅力的なまち.....	20
(1) 時代にあった住環境の整備	20
(2) 安全・安心なまちづくりの推進	22
(3) 自治体連携の推進	22
横断的な目標1. 多様な人材が活躍するまち.....	24
(1) 協働のまちづくりの推進.....	24
(2) 誰もが居場所と役割を持つ地域社会づくりの推進	24
横断的な目標2. 新しい時代の流れを力にするまち	26
(1) 地方創生 SDGs の推進	26
(2) 未来技術の活用による地域の魅力向上.....	26

第1章 第2期総合戦略の基本的な考え方

1. 第2期総合戦略の目的と位置づけ

(1) 目的

瀬戸内市（以下「本市」とする。）は、2004（平成16）年に牛窓町、邑久町、長船町の3町が合併して誕生した。総人口（合併前においては、3町の合計人数）は2000（平成12）年の約3.9万人をピークに減少しており、2010（平成22）年には約3.8万人であったが、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）推計によると2045（令和27）年に約2.9万人、2065（令和47）年に約2.3万人になるとされており、今後も加速度的に進むとされる人口減少は本市においても大きな課題である。

そのような状況の中、2014（平成26）年9月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を示したことに伴い、本市においても「瀬戸内市人口ビジョン」及び「瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」を策定し、「地元ではたらくことができるまち」、「このまちにまた来たい」「このまちで家族と暮らしたい」と思われるまち、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち」、「時代に合った地域づくりができ、安心して暮らせるまち」を4つの基本目標とし、取組を進めてきた。

第2期「瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」（以下「本総合戦略」とする。）においては、この5年間で進めてきた施策において一定の効果があったことから、これまでの基本的な考え方を踏襲し、本市の地方創生の目指すべき将来や、2020（令和2）年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性を策定するとともに、市民をはじめ、県・地元企業・NPO・大学・地域など多様な主体との連携をより一層強化し、本市の人口減少問題の克服と持続的発展という目的を共有し、総力を挙げて「地方創生」の実現に向けて取り組む。本市には

- ・温暖な瀬戸内海地域の太陽の恵みと広大な錦海塩田跡地という本市の地域資源を活用した日本最大規模のメガソーラー事業をいかしたまちづくり
- ・隣接する県都岡山市へのアクセスの良さ（JR赤穂線で30分圏内、岡山ブルーライン等の充実した道路網）
- ・海と山が近くにある自然環境、温暖な気候、災害の少なさ等がもたらす住環境の良さ
- ・豊富な農水産物（米、野菜、くだもの、オリーブ、牡蠣、のり等）
- ・魅力ある観光、歴史、文化資源（瀬戸内の多島美、竹久夢二の生家、日本刀、朝日・夕陽等）

などの恵まれた地域資源があることから、本総合戦略では、「瀬戸内市人口ビジョン（2020（令和2）年3月改訂版）※1」（以下「人口ビジョン」とする。）に掲げた目標人口を達成するため、これらをいかして市が輝き続け、子どもたちに太陽のような明るい未来を残すことができる施策を盛り込むこととする。また、実施においては、施策の重点化を図るとともに、より実効性のある施策を推進する。

《瀬戸内市人口ビジョン（2020（令和2）年3月改訂版）において示した本市の目標人口》

① 将来の目標人口

- ・2040（令和22）年に約31,000人、2060（令和42）年に約27,000人を維持する。

② 目標人口を達成するために目指す指標

■ 合計特殊出生率の向上

- ・2035（令和17）年に1.60、2060年（令和42）年に2.07とすることを目指す。

■ 社会増減の向上

- ・20歳から39歳までの4区分（5歳階級）において人口の転出抑制・転入促進を図り、男女4区分で5年間に合計80人の転出抑制・転入促進を目指す。

（２）位置づけ

本総合戦略は、本市の人口ビジョンに掲げた目標人口を達成することを目的とし、国の第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び岡山県の「おかやま創生総合戦略」を踏まえ、「瀬戸内市総合計画」をはじめとする本市の各種の個別計画との整合を図りながら、今後の取組についてまとめたものである。策定に当たっては、産官学金労言※^２その他分野から構成される有識者会議、市民ワークショップにおける意見等を反映している。

※^１ 本市の人口に関する事項を分析し将来展望を示したもので、本総合戦略を策定する上で重要な基礎。

※^２ 産業、官公庁、学校、金融機関、労働団体、マスコミを指す。

（３）本市の課題

本市の人口減少に歯止めをかけ、人口ビジョンにおいて示した目標人口を達成するためには、本市の課題に対して適切な対策を行うことが必要である。そこで、市民等に対するアンケート調査結果や地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）、人口分析等から本市の課題を整理する。

● 主要産業における従事者の減少

雇用面において本市の主要産業である「農水産業」の就業者が減少している。また、就業者の６割以上が６０歳を超えており、高齢化も進んでいる。

● しごとに対する市民の実感度の低さ

平成３０年度市民まちづくり意識調査によると、「農水産業従事者」、「商工業従事者」、「企業」、「観光産業従事者」にとってふさわしいと考えられるまちであるかについての市民の実感度はいずれも３５％以下である。また、第２期総合戦略に係るアンケート調査（県立邑久高校生に対する意識調査）によると、「人口増加のために必要なこと」として「働き場所をつくること」という回答が多い。

● 岡山市等への人口流出による社会増の減少

２００５（平成１７）年以降、転入者数と転出者数が拮抗しているが、岡山市等の近隣市町への流出が多くなっており、社会増は減少傾向にある。また、自然減（死亡者数）の増加もあり、人口減少の要因となっている。

● 未婚率の高さ

本市の未婚率は１５歳から３４歳までの区分において、いずれも県平均を上回っている。しかし、総合戦略に係るアンケート調査によると、独身の回答者の８割以上が結婚の希望を有している。

● 低い合計特殊出生率、女性人口の減少

５歳から３９歳までの女性人口が２００６（平成１８）年以降、減少している。本市の合計特殊出生率は１．３０（２０１３年から２０１７年までの平均値）であり、単年の合計特殊出生率としても岡山県や全国平均を下回っている。

● 子育て関連施設の少なさ

第２期総合戦略に係るアンケート調査によると、子育てをしていて困ったこととして、「子どもとゆっくり遊べる施設がない」、「産婦人科のある病院が市内にない」など、出産・子育て関連施設に関する事項が挙げられている。

● 生活基盤を支える公共交通、道路インフラ等の整備の遅れ

平成 30 年度市民まちづくり意識調査によると、「公共交通機関の利用しやすさ」については、「利用しやすい」と思っている市民の割合は約 25%となっている。また、「道路の快適性」についても「快適だと思う」市民の割合が約 33%となっていることなど、生活基盤の整備に満足している市民が少ない傾向がある。

● 「住み続けたい」と思う若い市民の実感度の向上が重要、地域性や年齢で差異が顕著

市民まちづくり意識調査によると、「瀬戸内市に住み続けたい」と回答した市民の割合は約 84%であるのに対し、29 歳以下の市民のうち「住み続けたい」と回答した割合は約 70%となっており、若い世代の永住意向が低い傾向がみられる。また、「住みやすさ」、「住みにくさ」の要因は、公共交通、買い物の便などであるが、年齢や地域性によって差異が顕著である。

(4) 今後の施策展開の方向性

(3) で示した課題を克服するため、以下の点について重点的に施策を展開する。

- ◇ 市内産業の持続的発展の支援及び企業誘致や創業支援による雇用の確保
- ◇ 働く場の確保と働きやすい魅力的な就業環境の整備
- ◇ 若者の進学・就職時における市外への流出の抑制
- ◇ 関係人口の創出・拡大
- ◇ 合計特殊出生率の向上、若い女性の転出抑制・転入促進
- ◇ 出産・子育てしやすい環境の整備
- ◇ 地域資源を生かした個性あふれる地域づくり
- ◇ 地方創生 SDGs^{※3}による持続可能なまちづくり
- ◇ 市外からの稼ぐ力を高め、地域内経済循環を実現

※3 持続可能な開発目標。Sustainable Development Goals の略。

2. 計画期間

本総合戦略の計画期間は、2020（令和 2）年度から 2025（令和 7）年度までの 6 年間とする。

3. PDCA サイクルの推進

基本目標と重要業績評価指標（KPI）^{※4}の達成状況を適切に把握し、施策の効果を検証した上で、必要な見直しと改善を図ることにより、翌年度の取組にいかしていく PDCA サイクルを実施する。

そして、市長を本部長とする「瀬戸内市太陽のまち創生本部」において、施策の実効性ある推進を図る（Do）とともに、外部有識者等を含む検証機関において定期的に取り組内容を検証し（Check）、必要に応じて本総合戦略の改定（Action、Plan）を行う。

※4 施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。Key Performance Indicator の略。



4. 政策5原則

従来の政策においては、行政の「縦割り」構造、効果検証を伴わない支援、対症療法的で短期的な施策が多いなどの問題があり、人口減少問題に対して十分な効果に至っていない。

そこで、本総合戦略の実行に当たっては、これらの弊害を排除し、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、以下の政策5原則に基づいて関連する施策を展開するものとする。

自立性

各施策が一過性の対症療法的なものに留まらず、構造的な問題に対処し、市・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。

将来性

自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置き、活力ある地域産業の維持・創出、地域の絆の中で心豊かに生活できる環境を実現する仕組みの構築等に取り組む。

地域性

客観的データに基づき、本市の実情分析や将来予測を行い、本総合戦略を策定・見直しするとともに、同戦略に沿った施策を実施できる仕組みを整備する。

総合性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出・まちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。本市だけでなく、住民代表、産業界・大学・金融機関・労働団体・マスコミ（産官学金労言）の連携を促すことにより、施策の効果をより高める工夫を行う。

結果重視

効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCAサイクルの下に、具体的な数値目標を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証し、必要な改善を行う。

5. 基本的視点

本市の人口ビジョンや1（4）で示した今後の施策展開の方向性を踏まえ、4つの基本目標と2つの横断的目標の下に施策を実施する。

また、これらの目標は密接に関係するため、施策の実施においては、より早期かつ効果的に目的を実現させるため、市民、産業界、学校、金融機関、労働機関、NPO、関係事業者等の多様な主体との調整や連携を密に行うとともに、施策の優先順位づけと重点化を図り、事業を推進する。

【基本目標1】地元ではたらくことができるまち

《基本的な視点》

転出の理由として「働く場所がない」という意見があることから、既存産業の持続的発展を支援するとともに、新しい雇用を創出するために企業誘致、農水産業・観光等、地域資源をいかした産業の創出、起業・創業の支援を行い、稼ぐ地域づくりを行う。また、家庭としごと、地域行事との両立ができるよう働きやすい環境への啓発を行うなど、働きやすい魅力的な就業環境づくりに向けた取組を行う。

これらの取組により、地元ではたらくことができるまちを目指す。

【基本目標2】「このまちとつながりたい」「このまちで家族と暮らしたい」と思われるまち

《基本的な視点》

本市に多様な形で継続的に関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組むとともに、企業や個人の寄附による地方創生の取組への積極的な関与を促し、域外からの資金の流れの拡大を図る。また、本市の全国的に誇れる観光資源（牛窓から見える瀬戸内の多島美、竹久夢二の生家、備前長船刀剣博物館など）をいかした観光振興に取り組み、交流人口を増やして関連する産業を活性化させる。加えて、移住先として人気のある牛窓を中心に、県南ならではの過ごしやすい環境をPRし、受入体制を整備して定住・移住人口を増やす。

これらの取組により、「このまちとつながりたい」「このまちで家族と暮らしたい」と思われるまちを目指す。

【基本目標3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち

《基本的な視点》

本市は合計特殊出生率が県平均より低く、15歳から49歳の女性人口も減少傾向にあることから、結婚・出産の希望を持ちながら実現していない人への支援や、子どもが安心して遊ぶことができる場、子育て世代の女性が話し合える場の整備のほか、子どもがいても働ける環境づくりに取り組む。また、子どもの教育については、学校教育に加えて生涯学習環境を整備し、多様な学びの場の提供と子どもの居場所づくりを行う。

これらの取組により、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちを目指す。

【基本目標４】ひとが集い、安心して暮らせる魅力的なまち

《基本的な視点》

将来にわたって地域コミュニティが存続するよう、公共交通、生活基盤等のハード面の整備を進めるとともに、地域を担う人材育成、体制づくりに取り組む。また、市と市民の協働、市と他市町村との連携を進め、地域の課題に応じて将来を見据えたまちづくりを行う。加えて、豊かな自然や観光資源、歴史・文化資源などの地域資源を最大限活用し、地域の活性化と魅力向上を図るとともに、市民が安心して暮らすことができるよう、医療・福祉サービスの充実による生涯現役の社会づくりや、地域における防災・減災の取組を行う。

これらの取組により、ひとが集い、安心して暮らせる魅力的なまちを目指す。

【横断的な目標１】多様な人材が活躍できるまち

《基本的な視点》

地方創生の更なる推進のため、多様化・複雑化する地域の課題解決に向けて、市民、企業、NPOなど地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう、多様な人々が活躍できる環境づくりを行う。また、女性、高齢者、外国人など誰もが活躍し、誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現に向けた取組を行う。

これらの取組により、多様な人材が活躍できるまちを目指す。

【横断的な目標２】新しい時代の流れを力にするまち

《基本的な視点》

SDGsを原動力とした地方創生を推進し、経済・社会・環境を巡る広範囲な課題解決に統合的に取り組み、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりを推進する。また、市民生活の利便性と満足度を高めるため、Society5.0の実現に向けた技術（以下「未来技術」とする。）の導入に向けた環境整備を行い、未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上を図る。

これらの取組により、新しい時代の流れを力にするまちを目指す。

第2章 講ずべき対策

基本目標 1. 地元ではたらくことができるまち

数値目標

◆市内で働く人が増えることを目指すため、就業者数・創業者数を数値目標とする。

指標	基準値	目標値 (R7)
市内事業所就業者数	13,969 人 (H28)	14,318 人
創業塾から生まれた創業者数	32 人 (H27～H30 累計)	80 人 (累計)

基本的方向

(1) 新たなしごとづくりの支援

本市の地域資源（農水産物、自然・文化をいかした観光資源）などを活用した産業の創出・育成を図ることにより、関連産業も含めて発展し、雇用が増加することを目指す。また、新たな雇用創出のために、希望する人が起業・創業を実現できるような環境を整備するとともに、災害が少ないという自然環境や、交通の拠点である県都岡山市に隣接するという地理的な優位性をいかした企業の誘致を進める。

(2) 産業の発展支援

本市の主要産業である農水産業を振興するため、就業者数の減少、後継者不足などの課題に対して適切な支援をするとともに、新たな担い手の育成に努める。また、市内にある商工業者に対しては、事業の持続的発展のために必要な支援を行うとともに、地元企業に関する情報発信に取り組み、本市で就職する市民が増えることを目指す。

(3) 雇用環境の向上

しごとを選択する上で雇用環境が重要な要素とされていることから、労働者のしごとと家庭生活とが両立できるような多様な働き方を取り入れる企業が増えることを目指して、就業環境等の改善に関する啓発活動を行う。また、時間や場所にとらわれない働き方を進めることにより就業者数の増加を目指す。

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

(1) 新たなしごとづくりの支援

① 地域資源をいかしたしごとの創出

本市には、豊かな自然環境がもたらす農水産物（白菜・かぼちゃなどの露地野菜、米、牡蠣など）や観光資源（朝日、夕陽、瀬戸内の多島美など）、地域の歴史、伝統文化などの地域資源が豊富に存在する。これらの地域資源をブランド化し、PRの強化を図り、関連する分野において既存事業の拡大を推進することにより、雇用の増大と新たなしごとの創出を目指す。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
ブランド認定商品数	29 品（H26～H30 累計）	39 品（累計）

（具体的な重点事業）

○特産品開発・販路開拓支援事業

- ・瀬戸内市ブランド商品の開発や販路開拓の支援
- ・地域資源の高付加価値開発、販路開拓
- ・東京のアンテナショップ（とっとり・おかやま新橋館）等での広報
- ・地域資源を見つける事業の支援
- ・市長による特産品のPR強化
- ・地産地消による食育の推進 等

○観光振興事業

- ・外国人観光客の誘致
- ・農業、水産業、観光業の連携による観光商品づくり
- ・備前長船刀剣博物館、寒風陶芸会館等の活用 等

②起業・創業のための支援

新たなしごとづくりのためには、事業者と金融機関をはじめとする関係機関と行政とが連携した起業・創業への支援が望まれる。本市を起業・創業しやすいまちにするために、必要な知識の提供や、関係者等のネットワークの構築に努め、起業・創業希望者を支援する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
創業塾参加者数	11 人（H30）	15 人（年間）
創業相談件数	46 件（H30）	50 件（年間）

（具体的な重点事業）

○創業支援事業

- ・創業塾の開催
- ・生産者、製造者、金融機関、行政等のネットワーク構築
- ・創業奨励金の交付
- ・起業・創業のための空き家、その他遊休施設の活用 等

○起業・創業後の経営の安定化事業

- ・利子補給金の交付
- ・人材確保支援 等

③企業誘致の促進

新たなしごとづくりの一環としての企業誘致をより一層進めるため、企業の立地場所の確保や企業誘致に関する優遇制度等の整備に努め、企業が進出しやすい環境を整備する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
市内事業所就業者数	13,969 人（H28）	14,318 人

（具体的な重点事業）

○企業誘致推進事業

- ・企業立地促進奨励金の交付
- ・道路の整備（県道服部射越線、市道開田線の道路整備等） 等

（２）産業の発展支援

①第一次産業の活性化

本市では、他の分野に比べて農業、漁業における就業者数が多く、主要な産業となっている。しかし、就業者の６割以上が６０歳代以上となっており、主要産業としての維持が困難になりつつある。そこで、就業支援や農作業の負担を軽減する未来技術の導入、地産地消や６次産業化を図ることでこれらの産業を魅力的なものとし、活性化を目指す。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
新規就業者数（農業・漁業）	8 人（H30）	6 人（年間）

（具体的な重点事業）

○農業振興事業

- ・就農促進トータルサポート（就農希望者に対する農業体験や農業実務研修等）
- ・就業奨励金の支給
- ・地産地消の推進に向けた生産物供給強化
- ・労働力負担軽減の支援
- ・野生鳥獣による農作物被害対策
- ・農業団体との連携強化
- ・集落による農業活動への支援 等

○水産業振興事業

- ・就業奨励金の支給
- ・漁業資金の利子補給
- ・水産関連施設整備への補助
- ・漁場環境の整備
- ・野生鳥獣による水産物被害対策 等

②商工業の経営安定化と活性化の支援

就職を希望する地元の若者が市内企業へ就職することを目的として、地元の企業を知る機会を提供するとともに、地元の企業が継続して事業を行うことができるよう、商工会などと連携し、経営の安定化と活性化のための支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
創業相談件数	46 件（H30）	50 件（年間）
商工業者が意欲的に事業に取り組んでいると感じる市民の割合	25.6%（H30）	35.6%

（具体的な重点事業）

○雇用対策事業

- ・市内就職情報の提供
- ・地元企業の人材確保、雇用支援
- ・外国人労働者就業支援
- ・小学校・中学校・高等学校での地域産業への理解を深める「職場体験」の実施 等

○商工業振興事業

- ・利子補給金の交付
- ・子どもたちがしごとについて考える機会の提供
- ・事業承継に関する支援
- ・地元企業の販路拡大支援
- ・起業家向け空き家バンク 等

（３）雇用環境の向上

①働きやすいまちの創造

地元の企業において多くの雇用を生み出すためには、福利厚生の充実など就業者のニーズに応える必要がある。そのために、ワークライフバランス^{※5}の推進など、働きやすい職場につながる取組の啓発を行うなど、福利厚生の充実に向けた取組を行う。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
おかやま子育て応援宣言企業の登録数	11（H30）	15

（具体的な重点事業）

○情報発信事業

- ・ワークライフバランスの推進
- ・男女共同参画の啓発
- ・厚生労働省実施事業の周知 等

②多様な就業形態の支援

本市の生産年齢人口は減少傾向であり、今後もこの傾向が続くとされている。労働力を維持するために、女性や高齢者も働きやすい魅力的な職場環境をつくることが有効であるため、働く時間や場所の選択肢が広がるテレワーク^{※6}や高齢者に対する就労支援、新たな分野での起業・創業を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
テレワーク事業実施人数	38 人（H27～H30 累計）	60 人（累計）
創業相談件数	46 件（H30）	50 件（年間）

（具体的な重点事業）

- 創業塾の開催
- テレワーク推進事業
- 生涯現役促進地域連携事業 等

※5 働くすべての人が、「仕事」と家事、育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のこと。

※6 情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

基本目標 2. 「このまちとつながりたい」、「このまちで家族と暮らしたい」と 思われるまち

数値目標

◆効果的なシティプロモーションの実施や本市を観光で訪れる人（交流人口）を増やすことで、継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図り、ひいては移住・定住する人が増えることを目指すため、本市ならではの観光施設の入込客数、社会増減数を数値目標とする。

指標	基準値	目標値（R7）
社会増減数（転入者数－転出者数）	242 人（H27）	322 人
観光入込客数	932,588 人（H30）	1,150,000 人

基本的方向

（１）郷土愛の醸成

本市について様々なことを知り、関心・愛着を持っている市民が多いことは、観光や移住で本市を訪れた人が感じる「瀬戸内市の魅力」につながり、「このまちとつながりたい」、「このまちで家族と暮らしたい」と思ってもらえるきっかけとなる。そこで、郷土を知り、地元に愛着（郷土愛）を持つ市民が多くなるような「人づくり」を目指す。

（２）移住・定住の促進

市外に住んでいる方に「このまちにまた来たい」、「このまちで家族と暮らしたい」と思われるためには、現在住んでいる市民が暮らしやすいと感じていることが前提となる。そのため、本市の魅力が高まるような住環境の整備に取り組み、市民の満足度を高めることを目指す。さらに、移住先として人気のある「牛窓」など、岡山市に隣接しつつ身近に海と山の両方を満喫できる本市の住環境の良さがいかせるよう、情報の提供や、移住の際の問題に対する支援を行うことにより、移住者の増加を目指す。

（３）観光による誘客の促進

本市は、瀬戸内海に面した風光明媚な景観をはじめとする自然環境に恵まれているだけでなく、豊富な歴史・文化資源も有している。そのため、より多くの観光客が本市を訪れるよう、それらの地域資源をいかした観光PR、市内の周遊に繋がる観光振興等に取り組む。加えて、交通アクセスの拠点である岡山駅を有する岡山市などの近隣市町との連携により、本市の魅力を多くの人に知ってもらうことを目指す。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（１）郷土愛の醸成

①魅力的な人づくり

市民自らが瀬戸内市を好きになることが、過ごしやすい・住みよい地域をつくるために重要である。そこで、幼少期から一貫した人づくりに取り組み、「市民の郷土愛」を育むための学習の機会を提供する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
瀬戸内市を誇りに思う市民の割合	53.6%（H30）	63.6%
瀬戸内市に愛着がある市民の割合	82.3%（H30）	87.3%

（具体的な重点事業）

- シビックプライド醸成事業
- 地域の発展に関わる人材育成に向けた邑久高校生徒への支援
- 小学校・中学校・高等学校における地域の産業や文化等の理解を深める「ふるさと教育」による人材育成
- まちの魅力を再発見するための公民館講座の開催
- 市民の文化・芸術活動の活性化等による心の豊かさの醸成
- 市民ライターの養成 等

（２）移住・定住の促進

①移住希望者への支援

本市は天災が少なく、穏やかな気候、風光明媚な自然景観など、移住先として選ばれる優位な条件を有している。移住希望者に、このような本市の良さを知ってもらえるよう情報発信を行うとともに、実際に現地を見ることができる機会を増やすなど、移住者の増加に向けた取組を進める。また、移住希望者の裾野拡大に向けて、本市に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
移住相談会における相談件数	81 件（H30）	100 件（年間）
移住者数（相談会参加者）	4 人（H30）	5 人（年間）

（具体的な重点事業）

- 情報発信事業
 - ・空き家バンクの活用促進
 - ・子育て関連情報の発信
 - ・メディアを活用したシティプロモーション
 - ・PR動画の制作 等
- 移住定住促進事業
 - ・移住下見ツアーの実施
 - ・就農希望者に対する農業実務研修の実施
 - ・お試し住宅の設置、運営
 - ・空き家内の家財道具の整理に対する支援
 - ・空き家のリフォーム支援
 - ・定住促進補助金の交付
 - ・金融機関による移住支援策の広報支援
 - ・移住支援事業補助金の交付
 - ・瀬戸内市移住交流促進協議会事業 等
- 関係人口の創出・拡大事業

- ・東京圏へのシティプロモーターの配置
- ・市外から稼ぐ力の強化（企業版ふるさと納税など）
- ・ふるさと納税者との関係継続事業 等

② まちの魅力づくりによる定住の促進

本市を好きな市民や関係人口が多いことは、移住・定住希望者にとって魅力となる。本市が誇る豊かな自然や美しい風景を守るとともに、CO2 の削減やごみの減量など「環境にやさしいまち」を目指し、健康や環境を意識したエコな暮らしにつなげる。また、生活に必要な公共施設の適切な管理、公共交通網の整備、生涯学習を充実させるための市民図書館の活用、奨学金貸付制度の活用、市内唯一の高等学校である 邑久高校の更なる魅力向上に繋がる支援など、まちの魅力を向上させるための取組を進める。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
瀬戸内市を住みやすいと感じる市民の割合	78.7%（H30）	83.7%

（具体的な重点事業）

- 公共施設管理運営事業
 - ・スポーツ公園、図書館、公民館、老人憩いの家、公園等の管理運営 等
- 公共交通の利便性向上
 - ・学生に対するバス通学支援 等
- 市民図書館生涯学習拠点化事業
- 地域の絆強化事業
- 障がい者等の自立支援への取組
- 邑久高校への積極的な支援
- 瀬戸内市移住交流促進協議会事業
- 市民の文化・芸術活動の活性化
- 子どもの居場所の整備
- 外遊びを楽しむ「こどもひろば」事業の推進・展開
- 奨学資金貸付事業 等

（３）観光による誘客の促進

①地域資源をいかした観光振興と情報発信の強化

観光で多くの人が本市を訪れることは、地域産業の活性化や関係人口の創出・拡大につながり、さらには将来の移住・へ移住へのきっかけとなる。そのため、観光振興につながる地域資源の活用を図りつつ、市民や企業と協働して市の魅力を向上させるための取組を進めるとともに、ターゲットを絞った情報発信の強化に努める。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
観光ホームページ閲覧数	107,839（H30）	150,000（年間）
にぎわいと活気のある観光のまち であると感じる市民の割合	22.8%（H30）	32.8%

（具体的な重点事業）

○観光振興事業

- ・市内周遊ルート・体験プログラムの検討・普及
- ・観光イベントへの支援
- ・フィルムコミッション事業
- ・SNS等を活用した市内観光情報の発信・観光ウェブサイトの充実
- ・東京圏等に向けた効果的なプロモーションの実施
- ・二次交通サービスの検討・普及 等

○観光施設整備・活用事業

- ・備前長船刀剣博物館・寒風陶芸会館、長船美しい森等の活用
- ・空き家、その他遊休施設活用事業
- ・外国人向けの受入環境整備（多言語対応・公衆無線 LAN 等）
- ・道の駅の拠点機能の充実
- ・ハンセン病療養所世界遺産登録推進プロジェクト
- ・歴史・文化資源等の地域資源を活用した観光振興 等

②他地域と連携した観光振興

本市の周りには、交通アクセスの拠点であり多くの観光客が訪れる岡山市や、備前焼等の地域資源を持つ備前市に加え、吉井川流域 DMO を通じて連携している赤磐市・和気町がある。そうした地域と連携を深め、それぞれの観光客数を相乗的に増加させるよう努める。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
外国人観光客数	3,359 人（H30）	4,500 人

（具体的な重点事業）

○観光創出・PR 事業

- ・周辺市町と連携した観光振興
- ・吉井川流域 DMO との連携（観光・宿泊プランの開発、外国人観光客の誘致）
- ・JR 赤穂線沿線の自治体等による活性化事業
- ・県等が主催する観光キャンペーンへの参画
- ・瀬戸内海沿岸地域と連携した周遊観光の促進 等

基本目標 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち

数値目標

◆若い世代にとって結婚・出産・子育てしやすいまちとなることを目指すため、関連する以下の3項目を数値目標とする。

指標	基準値	目標値 (R7)
子どもと一緒にこのまちに住んでよかったと思う市民の割合	60.7% (H30)	70.7%
合計特殊出生率	1.27 (H29)	1.40
20歳から39歳までの社会増減数 (転入者数－転出者数)	-139人 (H27)	-31人

基本的方向

(1) 結婚・出産・子育て環境の充実

「結婚・出産・子育てに関する意識調査」の結果によると、独身の回答者のうち8割以上が「結婚したい」、「機会があれば結婚したい」と回答している。また、同調査による理想の子どもの数と現実に予定する子どもの数が異なる理由として回答が多かったのは、育児にかかる経済的負担と心理的・肉体的負担である。このため、男女の出会いの場を提供するなどの出会いや結婚に関する支援を行うとともに、本市が行っている出産・子育て支援施策の活用を促し、分かりやすく情報提供を行うことで、親だけでなく地域全体で子育てをする体制を構築し、育児にかかる心理的・肉体的負担を軽減できるような仕組みづくりを進める。また、経済的負担に対しては、働きたい女性の希望を叶えるために男性の働き方を含めたワークライフバランスの推進等、子どもがいても働ける職場環境づくりを推進するとともに、家庭の状況に応じて必要な支援を行う。

(2) 教育環境の充実

将来を担う子どもたちにとって、新しい時代を生きる上で必要な資質、能力を育む教育を実現するため、学力向上などの充実を目指した学習環境を構築し、魅力ある学校づくりを推進する。また、市民の学習の場と機会の提供のため、市民図書館と社会教育施策の充実や、健康を維持、増進するためのスポーツ環境の充実を図る。

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

(1) 結婚・出産・子育て環境の充実

① 出会いの場の創出

「結婚・出産・子育てに関する意識調査」において「独身」と回答した人は、非常に高い割合で結婚希望を抱いている。こうした結婚希望を叶えてもらうために、本市が出会いの場の創出や結婚につながる環境づくりを行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	最終目標値 (R7)
婚活・結婚応援イベント参加者数	31人 (H30)	150人 (累計)

(具体的な重点事業)

- 婚活イベントの企画、実施
- 県等が主催する婚活事業との連携 等

②地域全体での子育ての推進

出産・子育てにおいて生じる悩みや不安を抱えた家庭の孤立を防止し、地域ぐるみで子育てができるよう、子育て支援のネットワークづくりや、子どもたちの居場所や外遊びできる「こどもひろば」の整備などを行う。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	最終目標値 (R7)
「こどもひろば」に参加した市民の人数	496 人 (H30)	6,750 人

(具体的な重点事業)

- 子育てに関するイベント等の情報提供
- 愛育委員、栄養委員による子育て支援事業
- 公園整備事業
- 子どもの居場所の整備
- 外遊びを楽しむ「こどもひろば」事業の推進・展開
- 市の実情に応じた取組（地域アプローチ）の推進 等

③しごとと子育ての両立への支援の充実

しごとと子育ての両立は、若い人の出産・子育ての希望をかなえる上で非常に重要である。そのため、子どもの預かりや病児・病後児保育、同居・近居の支援等の子育て支援の充実を図り、ワークライフバランスの取れた「働きながら子育てできる環境」づくりを進める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	最終目標値 (R7)
ファミリーサポートセンター事業利用件数	223 件 (H27～H30 の平均)	200 件
積極的に育児をしている父親の割合	60.8% (H30)	65.0%

(具体的な重点事業)

- 子ども・子育て支援事業
 - ・学童保育の支援
 - ・病児・病後児保育の実施
 - ・ファミリーサポートセンター事業 等
- 同居・近居への補助事業
 - ・三世代同居支援のための住宅リフォーム補助 等

○情報発信事業

- ・子育て施策についての情報発信 等

○企業に対する女性活躍やワークライフバランスの推進 等

④出産・子育て負担の軽減

出産・子育てにおける負担を軽減し、市内外の多くの人に、「瀬戸内市で子どもを育てたい」と思われるよう、母子保健、小児医療、多子出産への対応等、様々な支援に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
安心して子どもを産み育てられると感じている市民の割合	64.5%（H30）	74.5%

（具体的な重点事業）

○母子保健推進事業

- ・乳児全戸家庭訪問による育児支援
- ・乳幼児の発達に関する相談支援
- ・子ども発育支援の調査 等

○不妊、不育治療への助成

○ひとり親家庭への支援

○小児医療費給付事業

○児童手当、児童扶養手当等給付事業

○多子世帯への支援

○産後ケア事業

○子育てセミナー等の開催

- ・マタニティ教室（パパママ準備教室）の開催
- ・親と子の絆づくり（ベビープログラム）の開催
- ・子育て講演会 等

○市の実情に応じた取組（地域アプローチ）の推進 等

（２）教育環境の充実

①子どもたちの充実した教育の支援

子どもたち一人ひとりが、心豊かに、健やかに、充実した学校生活を送れるよう、子どもたちにとって魅力ある学校を目指し、計画的に教育環境を整備する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
学校に行くのは楽しいと思う小中学生の割合	小学生：89.8%（R1） 中学生：84.8%（R1）	小学生：92.0% 中学生：87.0%

(具体的な重点事業)

- 小学校・中学校教育振興事業
 - ・ I C Tを活用した教育の充実
 - ・ 小学校 35 人学級の推進
 - ・ 学力向上や生徒指導の充実 等
- 学校施設整備事業
 - ・ 魅力ある学校施設や教育設備の計画的再整備
 - ・ 教育情報機器整備 (情報機器、ネットワーク、教材等の整備) 等
- 子どもの移動経路等の生活空間における交通安全対策
- 不登校児童・生徒に対する支援
- 地産地消による食育の推進 等

②社会教育環境の充実

本市に住む全ての人が、学習活動を通じて生涯にわたり学びあう環境を整備し、豊かな暮らしの実現や地域のつながりの強化を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	最終目標値 (R7)
図書館入館者数	186,961 人 (H30)	190,000 人

(具体的な重点事業)

- 図書館生涯学習拠点化事業
 - ・ 図書館の夜間学習スペースの開放 等
- 地域の絆強化事業 等

③魅力あるスポーツ環境の充実

市民が健康づくりや体力づくりの活動を通じて、健やかでいきいきと暮らせるよう、スポーツ施策を充実するとともに、魅力的で使いやすい施設づくりを進める。また、スポーツ団体の支援などを通じたスポーツ・健康まちづくりの推進を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	最終目標値 (R7)
1 人当たりのスポーツ施設年間利用回数	3 回 (H30)	4.5 回

(具体的な重点事業)

- 体育施設管理運営事業
- 生涯スポーツ・体力づくり推進事業
- スポーツ団体の育成を通じた地域の活性化 等

基本目標 4. ひとが集い、安心して暮らせる魅力的なまち

数値目標

◆人口が減少しても市民が住み続けたいと思うまちを目指すため、その実感度を数値目標とする。

指標	基準値	目標値（R7）
今後も瀬戸内市に住み続けたいと思う市民の割合	84.4%（H30）	89.4%

基本的方向

（１）時代に合った住環境の整備

人口減少社会においても調和のとれたまちとなるよう、周辺部で自立する地域における「小さな拠点^{※7}」の効果的な配置による調和のとれたまちづくりや、牛窓地区を中心にリノベーションまちづくりの手法を取り入れ、雇用と賑わいのあるまちづくりを進める。さらに、それらの拠点間において新たな公共交通網及び生活基盤を整備することにより、人口が減少する状況においても市民が住みやすいと感じられるまちづくりを目指す。

（２）安全・安心なまちづくりの推進

地震や風水害など有事の際に市民の生命と財産を守るための体制づくりを進める。また、犯罪や病気等から生命や財産、健康を守るため、安全・安心なまちづくりを進める。特に、近年問題となっている空き家は本市においても多く存在することから、適切な対応を行う。また、医療体制の充実を図るとともに、地域包括ケアと生涯現役の社会づくりを推進し、安心して暮らせるまちづくりを進める。

（３）自治体連携の推進

公共施設の維持管理のあり方等、人口減少から派生する諸問題は、一自治体だけでは効率的・効果的に解決できるものではない。そのため、本市は、国や県、岡山市等の周辺自治体と連携して解決を図るため、連携中枢都市圏^{※8}等の取組を進める。

※7 複数の集落が集まる地域において、生活サービスや地域活動を歩いて動ける範囲に集約し、人々が集い、交流する機会を広げる取組。

※8 人口減少などの課題を抱える地方の活性化に自治体が広域で連携して取り組む仕組み。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（１）時代に合った住環境の整備

①時代に合ったまちづくりの推進

人口減少や高齢化により、コンパクトで利便性の高いまちへと転換していくことが望まれている中で、公共施設等の機能の集約化や、地域における小さな拠点づくりなどを通して、全ての地域が孤立しない状況を保ち、時代に合ったまちづくりを展開する。また、運転免許を持たない若者や高齢者等の生活に必要な移動手段を確保するため、市内の各地域を結ぶバス等公共交通の充実・活性化を進めるとともに、官民協働による交通手段の確保を検討する。さら

に、脱炭素の取組を積極的に進めることにより、地方経済の活性化や地域課題の解決につなげ、地方創生と脱炭素の好循環を実現する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
計画的に土地利用が進められていると思う市民の割合	30.7%（H30）	40.7%
公共交通機関が利用しやすいと思う市民の割合	24.7%（H30）	34.7%

（具体的な重点事業）

- 開発調整事業
- 小さな拠点づくり事業
- 公共交通活性化事業
 - ・地域公共交通網形成計画の策定
 - ・公共交通事業者への支援
 - ・官民協働による交通手段の確保
 - ・J R 駅周辺の整備 等
- 市営住宅の長寿命化事業
- 住環境整備事業
 - ・住宅・建築物安全ストック形成事業
 - ・狭あい道路整備等促進事業 等
- 牛窓リノベーションまちづくり事業
- 海ゴミ対策
- 地域のエネルギー資源を活用したまちづくり 等

②生活基盤の整備

生活基盤が今後も安定して維持・更新されることを目的として、生活基盤施設の整備・管理を適切に行う。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
下水道普及率	42.3%（H30）	47.8%
供用開始区域の水洗化率	76.5%（H30）	86.9%
管路の耐震化率	13.4%（H30）	16.4%

（具体的な重点事業）

- 道路・河川・港湾等整備事業
 - ・土木施設の適正な維持管理の推進 等
- 上下水道整備事業
 - ・水道施設・管路更新等整備事業
 - ・下水道施設の整備、維持管理、計画的な改築・更新の推進 等

○火葬場整備事業 等

(2) 安全・安心なまちづくりの推進

①安心して暮らせるまちの整備

市民が瀬戸内市で安全・安心な生活を送ることができるよう、防災・消防・防犯の体制づくりを進める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	最終目標値 (R7)
地域の人口は減少しているものの、安全・安心に暮らせる住みよいまちであると感じる市民の割合	78.7% (H30)	83.7%

(具体的な重点事業)

○防災・消防環境整備事業

- ・空き家等の適切な管理の促進
- ・消防団員の確保
- ・避難所等の案内板整備
- ・総合治水計画の促進 等

○防犯環境整備事業

- ・防犯灯の管理運営 等

○錦海塩田跡地排水ポンプの運転・管理

○大型野生動物の出没対策 等

②健康に暮らせるまちの整備

市民が健康な生活を送ることができるよう、市民病院と連携し、地域包括ケアを推進し、保健・医療・福祉の連携を進める。また、医療・福祉サービス等の充実による生涯現役の社会づくりを推進する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	最終目標値 (R7)
いつでも安心して医療サービスを受けられると感じる市民の割合	57.2% (H30)	67.2%

(具体的な重点事業)

○保健・医療・福祉環境整備事業

- ・市民病院の管理運営
- ・トータルサポートセンターの運営 等

(3) 自治体連携の推進

①連携中枢都市圏構想の推進

地方交付税の減額や、人口減少・高齢化等の要因による税収減等により、今後より一層財政は厳しくなっていくことが予想される。行政ニーズが多様化する中、公共施設の維持が問題となるなど、今後行政運営はますます困難となっていくことが考えられる。そこで、連携中枢都市圏等の取組を進めながら、近隣市町との情報共有や施設の相互利用等、協力・連携体制を構築していく。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
連携中枢都市圏による連携事業数	20 件（H30）	25 件

（具体的な重点事業）

○連携中枢都市圏等の取組

横断的な目標 1. 多様な人材が活躍するまち

数値目標

- ◆市民、企業、NPO など地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、誰もが活躍し、誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現を目指すため、地域コミュニティに参加している市民の割合を数値目標とする。

指標	基準値	目標値 (R7)
地域コミュニティ活動に参加している市民の割合	49.2% (H30)	59.2%

基本的方向

(1) 協働のまちづくりの推進

まちづくりは市民の協力なしでは進められない。人口が減少することにより発生する地域の課題に対し、市民と市が手を携え、協働して取り組む仕組みづくりを進める。

(2) 誰もが居場所と役割を持つ地域社会づくりの推進

女性、高齢者、外国人など誰もが活躍し、誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現に向けて取組を進める。

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

(1) 協働のまちづくりの推進

①地域課題を地域で解決する体制づくり

少子高齢化により、地域の衰退が進行している。協働提案事業の実施など、協働のまちづくり事業を推進し、地域課題を地域で解決できるような体制づくりを進める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	最終目標値 (R7)
協働提案事業数	6 件 (H30)	10 件 (年間)

(具体的な重点事業)

- 協働のまちづくり推進事業
 - ・地域自治組織の設立・再編
 - ・効率的な公共施設の利用の検討 等
- 協働提案事業
 - ・協働提案事業補助金の交付
- 地域伝統行事の継承
- 邑久高校や連携大学等との協働による地域課題解決 等

(2) 誰もが居場所と役割を持つ地域社会づくりの推進

①多様な人材の育成・活用によるまちづくりの推進

地域おこし協力隊や集落支援員などの制度を活用するとともに、市民をはじめ、市内出身者・移住者、女性、高齢者、障がい者等全ての人が、協力・連携してよりよい地域づくりを進められるよう、人材育成、交流機会の創出等を行う。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値（R7）
地域コミュニティ活動に参加している市民の割合	49.2%（H30）	59.2%

（具体的な重点事業）

○地域おこし協力隊等活用事業

・人口減少が進んでいる地域の活性化又は維持に向けた取組 等

○人材育成事業

・地域リーダー研修 等

○高齢者と若者の交流事業

・市民活動応援補助金の交付

・地域の祭り等への支援 等

○高齢者による地域サポート事業

○生涯現役促進地域連携事業

○分野横断的な全員活躍型の生涯活躍のまちづくり

○多文化共生の推進 等

横断的な目標 2. 新しい時代の流れを力にするまち

数値目標

◆地方創生 SDGs による持続可能なまちづくりの実現を目指すため、SDGs 達成のために行動を起こしている市民の割合を数値目標とする。

指標	基準値	目標値 (R7)
SDGs 達成のために行動を起こしている市民の割合	—	30.0%

基本的方向

(1) 地方創生 SDGs の推進

SDGs を原動力とした地方創生を推進し、経済・社会・環境を巡る広範囲な課題解決に統合的に取り組み、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりを推進する。

(2) 未来技術の活用による地域の魅力向上

未来技術の導入に向けた環境整備を行い、未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上を図る。

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

(1) 地方創生 SDGs の推進

①地方創生 SDGs の実現による持続可能なまちづくりの推進

SDGs を原動力とした地方創生を推進し、経済・社会・環境を巡る広範囲な課題解決に統合的に取り組み、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりを進める。

(具体的な重点事業)

- 総合計画における SDGs の推進
- SDGs の理念を踏まえた地方創生の推進による持続可能なまちづくり
- 地域循環共生圏による環境と成長の好循環の実現 等

(2) 未来技術の活用による地域の魅力向上

①未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上

地域特性に応じた未来技術を活用することにより、地域課題を解決するだけでなく、モノやサービスの生産性や利便性の向上を図り、産業や生活の質を大きく変化させ、より一層豊かで魅力ある地域づくりのための取組を進める。

(具体的な重点事業)

- 情報通信基盤等の環境整備
- 未来技術を活用した地域の課題解決、地域の魅力向上 等